

2020年度決算の概要

2021年5月13日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2020年度総括(財務)

- ✓ 実質業務純益は、コロナショックによる影響約△180億円の方、ストック収益の堅調な推移や、下期のフロー手数料収益回復に加え、株価上昇に伴う組合出資関連収益(実質的な資金関連の損益に計上)等の一過性要因もあり、増益
- ✓ 臨時損益以下は、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理の他、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を図った上で、親会社株主純利益は減益(公表予想は確保)
- ✓ 21年度は手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押し上げ要因の剥落を考慮し、実質業務純益は減益の2,800億円。一方、20年度計上の株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は1,550億円への増益予想。配当は連結配当性向38.7%に相当する1株当たり160円(10円の増配)を見込む

【主なKPI】	(億円)	19年度	20年度			21年度	20年度比	
		実績	予想	実績	前年度比	予想比		予想
1 実質業務純益		2,890	2,600	2,947	+ 56	+ 347	2,800	△ 147
2 実質業務粗利益		7,426	7,100	7,392	△ 33	+ 292	7,400	+ 7
3 総経費		△ 4,536	△ 4,500	△ 4,445	+ 90	+ 55	△ 4,600	△ 154
4 親会社株主純利益		1,630	1,400	1,421	△ 208	+ 21	1,550	+ 128
5 手数料収益比率		54.6%		52.9%	△ 1.7%			
6 OHR		61.1%	63.4%	60.1%	△ 1.0%	△ 3.3%	62.2%	+ 2.1%
7 自己資本ROE		6.25%		5.41%	△ 0.84%			
8 普通株式等Tier1比率		12.62%		12.12%	△ 0.50%	(*)		

(*) 21/3末の普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.4%

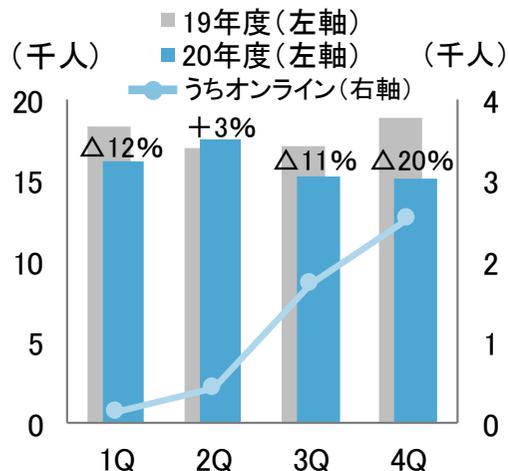
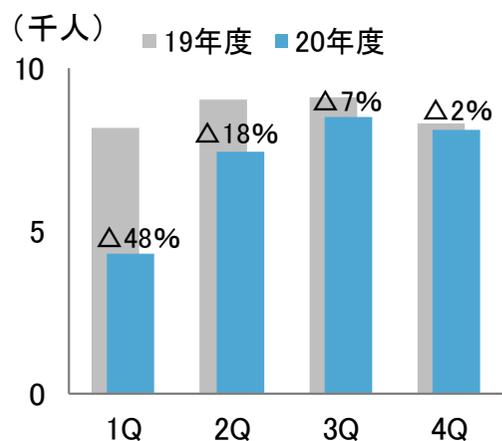
【1株当たり情報等】	(円)	19年度	20年度		増減	21年度	20年度比
		実績	予想	実績		予想	
9 親会社株主純利益		434	373	379	△ 54	413	+ 34
10 配当金		150	150	150	± 0	160	+ 10
11 連結配当性向		34.5%	40.2%	39.5%	+ 5.0%	38.7%	△ 0.8%
	(円)	20/3末	21/3末		増減		
12 純資産		6,822		7,192	+ 369		

新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

個人のお客さまへのコンタクトは非対面が補完

【対面(来店・往訪) (*)】

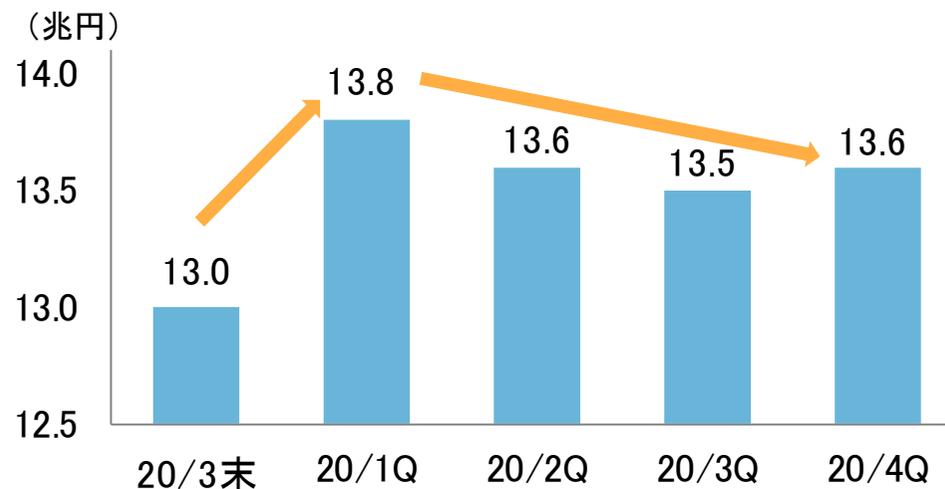
【非対面(架電・オンライン) (*)】



(*) 日次平均。増減率は前年同期比

法人向けコロナショック関連の資金需要は一服

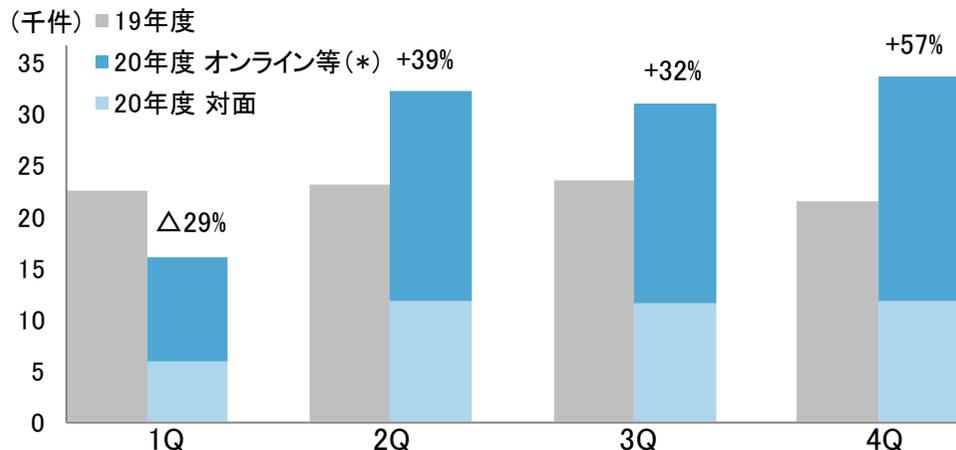
【国内法人円貨貸出の推移(政府向け貸出除き) (*)】



(*) 各四半期残高は当該四半期に含まれる月末残高の平均

不動産法人営業ではオンライン等の活用が定着

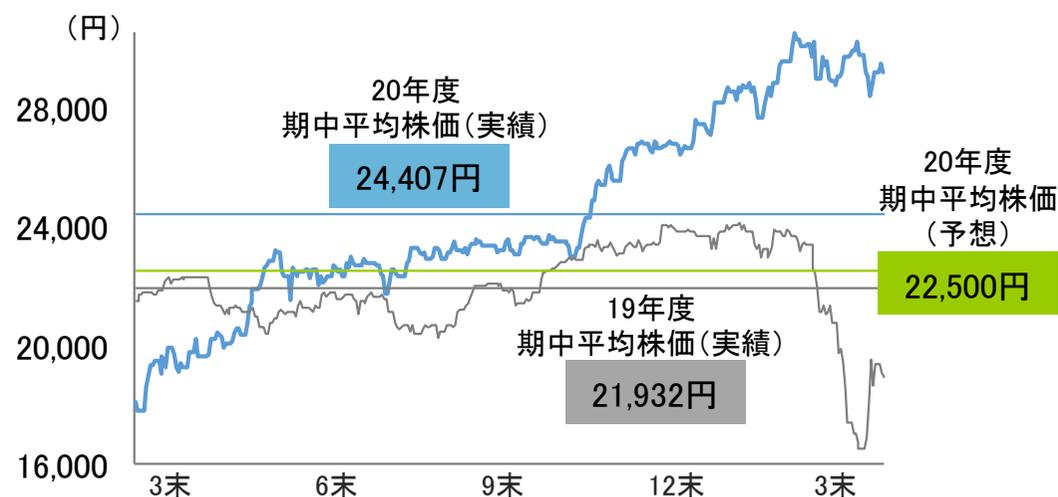
【不動産事業におけるコンタクト(*)】



(*) 増減率は前年同期比。オンライン等はZOOM、電話会議等でのコンタクト

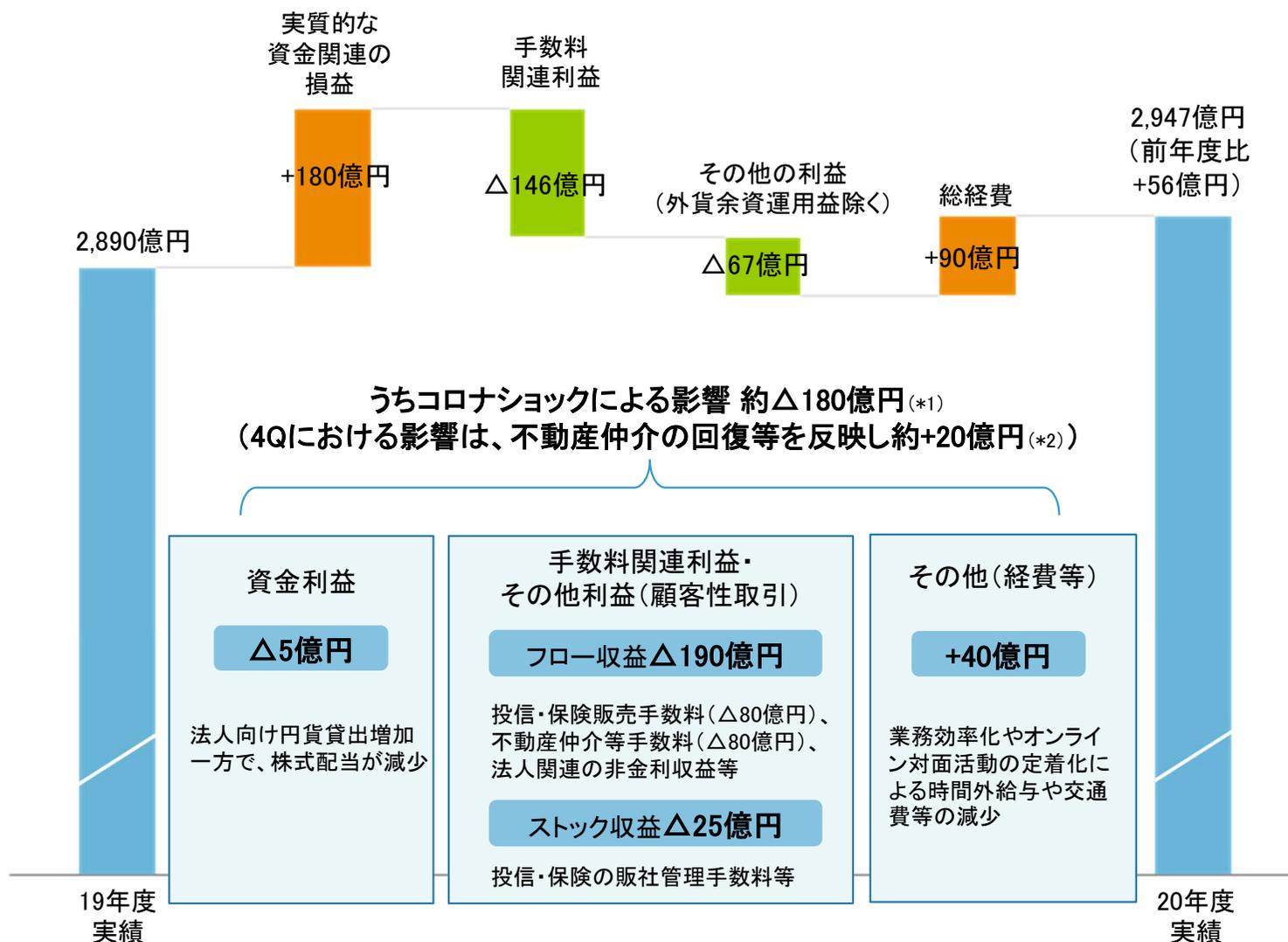
市場株価は堅調に推移

【日経平均株価】



実質業務純益

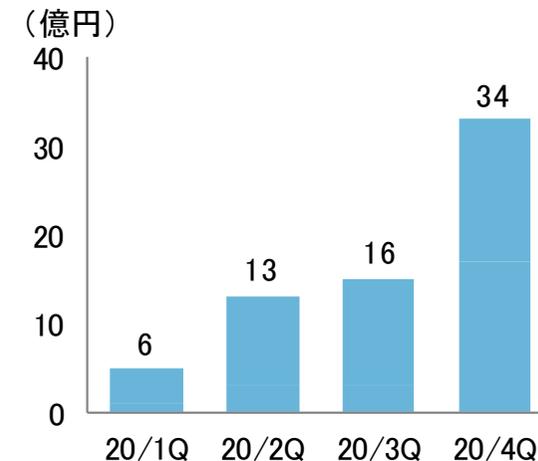
✓ コロナショックによるマイナス影響は4Qに入り大幅に減退、当初想定△300億円を下回る約△180億円にとどまる



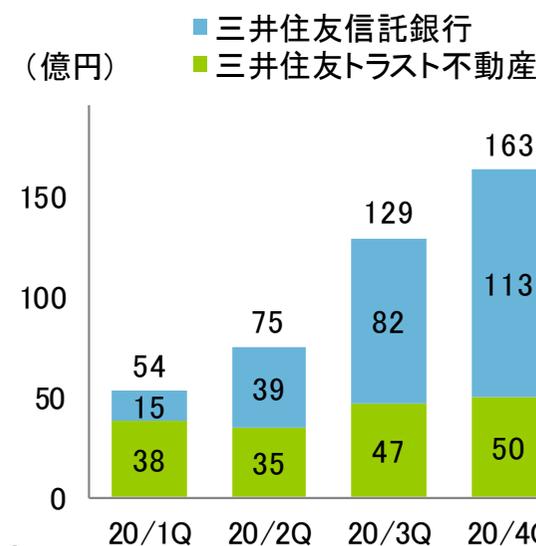
(*) 期初(20年5月)時点での、20年度通期のコロナショック影響は△300億円と想定

(*) 4Qにおける影響の内訳は、フロー収益+15億円、その他(経費等)+5億円。フロー収益+15億円は、不動産仲介の回復状況を反映したもの

投信・保険販売手数料

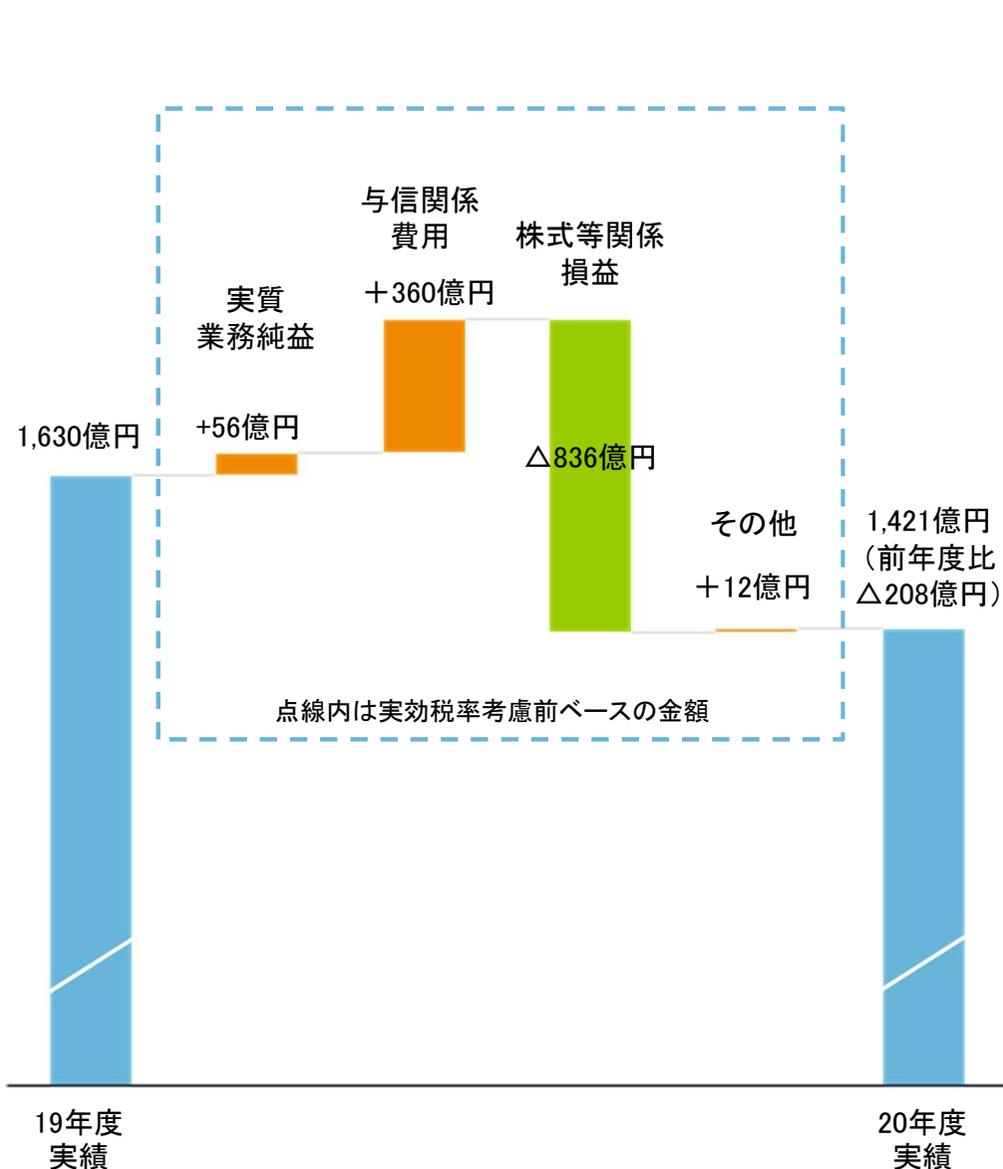


不動産仲介等手数料



親会社株主純利益

✓ 株式関係損益が減益となったものの、親会社株主純利益は業績予想1,400億円を達成



主な増減要因

✓ 与信関係費用(19年度: Δ438億円→20年度: Δ78億円)

前年度比
+360億円

- ・前年度における特例引当金(約250億円)の計上の剥落に加え、今年度は新規発生に対して特例引当金(約120億円)の取り崩しもあり、低位にとどまった

✓ 株式等関係損益(19年度: 401億円→20年度: Δ435億円)

前年度比
Δ836億円

- ・政策保有株式の削減(*1)
- ・株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現
(詳細はP.7参照)

✓ その他(その他の臨時損益、特別損益)
(19年度: Δ446億円→20年度: Δ433億円)

前年度比
+12億円

- ・株式関連派生商品損益Δ126億円(*2)
(前年度比約Δ200億円)
- ・ニューノーマルを見据えた個人トータルソリューション事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等減損(約Δ200億円)等
- ・定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円

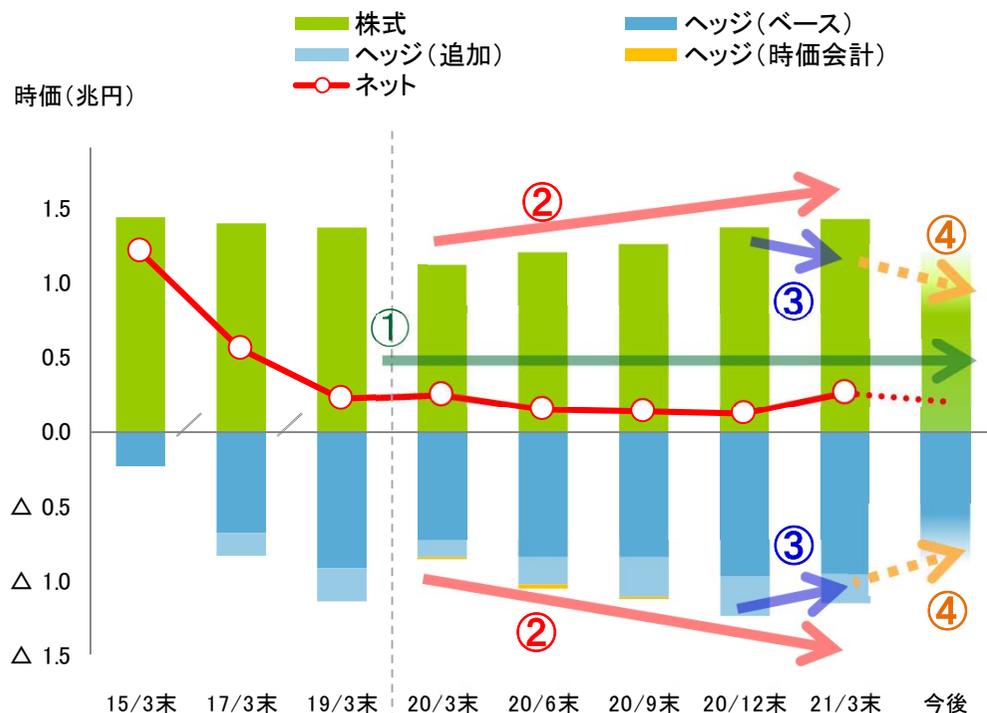
(*1) 20年度における削減実績
削減額: 約250億円(取得原価)

(*2) 20年度通期Δ126億円の内訳
株価リスクヘッジ目的: 約Δ50億円(2Qに其他有価証券(ベア投信)に振替え)
マーケット事業(投資): 約Δ60億円(2Qにリスク量縮小)

政策保有株式およびヘッジ取引について

✓ 政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を実施

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況



ヘッジ比率(*1)	運営方針	21/3末の状況
ベース部分	原則 65%程度を維持	65%程度
追加部分	ヘッジ量を株価水準を勘案し調整(*2)	15%程度

(*1) 政策保有株式の時価に対するヘッジの割合

(*2) 従来、株価に対して逆張り(株価が上昇するとヘッジ比率上昇)の運営を実施してきたポジション。21/3月に運営方針を変更し、今後は株価上昇時においてもポジションの引上げは行わず、ヘッジ比率の幅も従来の0-20%から0-14%へと引き下げ。

(*3) 政策保有株式のポートフォリオと、ヘッジ取引が参照するインデックス(日経225およびTOPIX)との差異によるもの

ヘッジポジションの持ち値改善の背景・経緯

- ① ヘッジ取引により、ネットの株価リスクを引き続き抑制(ヘッジは有効に機能)
- ② 株価上昇に伴い、政策保有株式の評価益とヘッジ取引の評価損は双方拡大(トラッキングエラー(*3)も発生)
- ③ 双方の評価損益を一部実現のうえ、ヘッジポジションの持ち値改善を実施
 - ・ 政策保有株式…約930億円(売切り:約300億円、買戻し:約630億円)
 - ・ ヘッジ取引…約Δ1,350億円

(21/3末評価損益:政策保有株式8,161億円、ヘッジ取引▲3,737億円、ネット4,423億円)

今後の対応方針

- ④ **政策保有株式削減**
(詳細はP.28参照) 従来型の安定株主としての政策保有株式は原則すべて保有しない方針へ転換。今後2年で取得原価1,000億円(時価ベース2,500億円程度)の削減を推進
- ヘッジ量の引下げ** 政策保有株式の削減に合わせヘッジ量の引下げ。合わせてトラッキングエラー低減

損益の状況

		(億円)		
		19年度	20年度	増減
1	実質業務純益 (*1)	2,890	2,947	56
2	実質業務粗利益 (*1)	7,426	7,392	△ 33
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	2,713	2,894	180
4	手数料関連利益	4,058	3,911	△ 146
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	653	586	△ 67
6	総経費 (*1)	△ 4,536	△ 4,445	90
7	与信関係費用	△ 438	△ 78	360
8	株式等関係損益	401	△ 435	△ 836
9	その他の臨時損益	△ 276	△ 602	△ 325
10	経常利益	2,576	1,831	△ 745
11	特別損益	△ 169	168	337
12	税金等調整前純利益	2,407	2,000	△ 407
13	法人税等合計	△ 756	△ 560	195
14	非支配株主純利益	△ 20	△ 17	3
15	親会社株主純利益	1,630	1,421	△ 208
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	434	379	△ 54
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	375.3	374.5	△ 0.8
(参考)				
18	資金関連利益	1,586	2,602	1,015
19	その他の利益	1,781	878	△ 902
20	外貨余資運用益	1,127	291	△ 835
21	外貨余資運用益以外	653	586	△ 67

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 56億円の増益。第3四半期までの減益(△40)からプラス転換
- ・ 実質的な資金関連の損益は180億円の増益。国内預貸収支改善による増益のほか、組合出資関連収益等の一過性の押上げ効果も含む
- ・ 手数料関連利益は146億円の減益。上期の営業活動自粛により投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連が低迷も、下期は回復
- ・ 総経費は90億円の減少。オンライン営業活動定着による削減やグループ会社での粗利連動部分減少等

与信関係費用

- ・ 新規発生に対し、特例引当金約120億円取り崩し。一方、先行き不透明な状況を踏まえ、特例引当金約50億円を追加手当の結果、与信関係費用は△78億円

株式等関係損益

- ・ 株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現のうえ、ヘッジポジションの持ち値を改善。ベア投信売却損約△1,350億円のうち、政策保有株式売却益約930億円計上の結果、全体で△435億円(詳細はP7参照)

その他の臨時損益

- ・ 株式関連派生商品損益約△130億円、数理計算上の差異償却約△120億円、のれん償却等約△110億円、ソフトウェアの前倒し費用処理約△80億円も実施

特別損益

- ・ 定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円
 一方で、ニューノーマルを見据えた個人TS事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等約△200億円の減損処理を実施

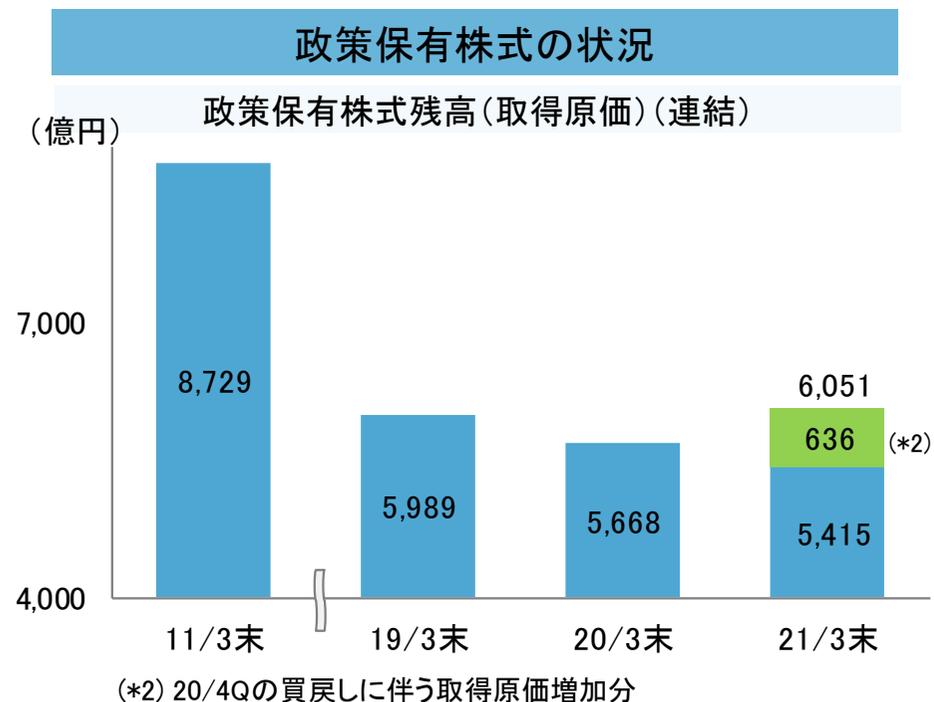
バランスシート状況

(億円)		20/3末	21/3末	増減
1	資産	565,005	621,638	56,633
2	現金預け金	131,411	184,887	53,475
3	有価証券	64,375	69,834	5,458
4	貸出金	297,033	305,069	8,035
5	その他の資産	72,183	61,846	△ 10,337
6	負債	539,096	594,413	55,316
7	預金・譲渡性預金	365,492	406,282	40,790
8	信託勘定借	47,502	49,152	1,649
9	その他の負債	126,101	138,978	12,876
10	純資産	25,909	27,225	1,316
11	株主資本	23,343	24,160	816
12	その他の包括利益	2,208	2,777	568
13	非支配株主持分等	356	287	△ 68
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	6,822	7,192	369
15	発行済株式総数(百万株)(*)1	374.5	374.5	0.0

(参考)

16	預貸率(単体)	81.7%	75.6%	△ 6.1%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.4%	0.1%

(*)1 普通株式(自己株式除き)

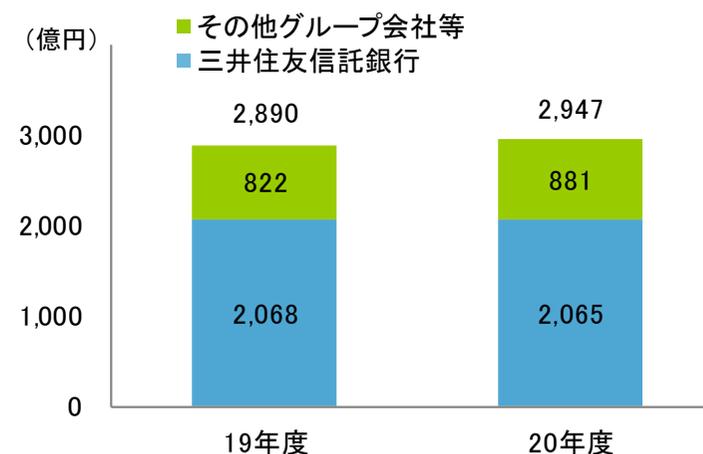


損益の状況(グループ会社別)

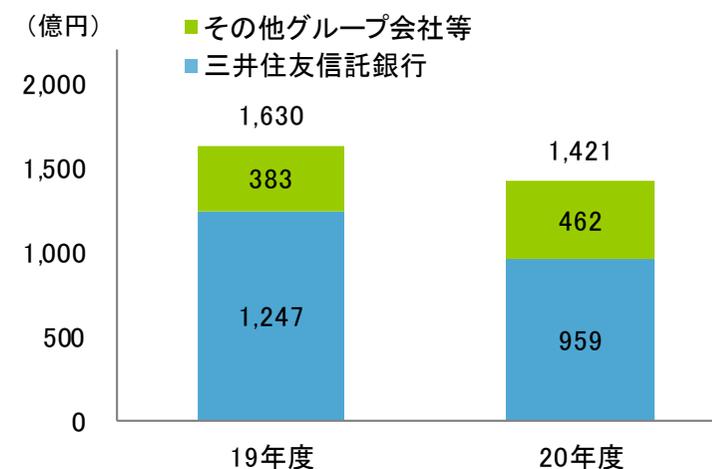
		(億円)		
		19年度	20年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,890	2,947	56
2	うち 三井住友信託銀行	2,068	2,065	△ 2
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	144	102	△ 41
4	日興アセットマネジメント(*2)	148	193	44
5	三井住友トラスト不動産	59	36	△ 23
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	99	105	6
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	121	111	△ 9
8	住信SBIネット銀行(*2)	97	105	7
9	三井住友トラスト保証(*2)	115	114	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	6	18	11
11	パーチェス処理による影響額	△ 27	3	31
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,630	1,421	△ 208
13	うち 三井住友信託銀行	1,247	959	△ 287
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	91	69	△ 21
15	日興アセットマネジメント(*2)	87	123	35
16	三井住友トラスト不動産	40	23	△ 17
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	3	47	43
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	82	76	△ 5
19	住信SBIネット銀行(*2)	62	69	6
20	三井住友トラスト保証(*2)	78	78	0
21	三井住友トラストクラブ	△ 108	8	116
22	パーチェス処理による影響額	38	10	△ 28

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	19年度	20年度		20年度	増減	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費		実質業務 純益
1 総合計		2,890	7,392	△ 33	△ 4,445	2,947	56
2 個人トータルソリューション		228	1,776	△ 151	△ 1,620	155	△ 73
3 三井住友信託銀行		73	1,227	△ 77	△ 1,239	△ 12	△ 85
4 その他グループ会社		155	548	△ 74	△ 380	167	12
5 法人(*1)		1,325	2,077	15	△ 756	1,321	△ 3
6 三井住友信託銀行		1,028	1,488	17	△ 464	1,023	△ 4
7 その他グループ会社		296	588	△ 1	△ 291	297	0
8 証券代行		184	403	28	△ 194	208	23
9 三井住友信託銀行		176	235	21	△ 38	197	20
10 その他グループ会社		8	167	7	△ 156	11	2
11 不動産		324	498	△ 70	△ 243	255	△ 68
12 三井住友信託銀行		258	311	△ 42	△ 98	213	△ 44
13 その他グループ会社		65	186	△ 27	△ 144	42	△ 23
14 受託(運用ビジネス除く)		363	888	△ 10	△ 541	347	△ 16
15 三井住友信託銀行		302	548	25	△ 239	309	6
16 その他グループ会社		60	339	△ 35	△ 301	38	△ 22
17 運用ビジネス(*2)		295	869	49	△ 571	298	2
18 マーケット(*3)		575	697	△ 28	△ 153	544	△ 31

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19年度:85億円、20年度:△61億円、増減△146億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		19年度	20年度	増減
1	実質業務純益	2,068	2,065	△ 2
2	業務粗利益(*)	4,532	4,519	△ 12
3	実質的な資金関連の損益	2,468	2,591	122
4	資金関連利益	1,341	2,299	957
5	外貨余資運用益	1,127	291	△ 835
6	手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
7	特定取引利益・外国為替売買損益	380	167	△ 213
8	特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 641	499	1,140
10	国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
11	金融派生商品損益	△ 400	224	624
12	経費	△ 2,464	△ 2,454	9
13	与信関係費用	△ 347	△ 63	284
14	その他臨時損益	44	△ 862	△ 906
15	うち株式等関係損益	166	△ 442	△ 608
16	年金数理差異等償却	△ 56	△ 121	△ 65
17	経常利益	1,764	1,140	△ 624
18	特別損益	10	156	145
19	税引前当期純利益	1,775	1,296	△ 478
20	法人税等合計	△ 528	△ 337	190
21	当期純利益	1,247	959	△ 287

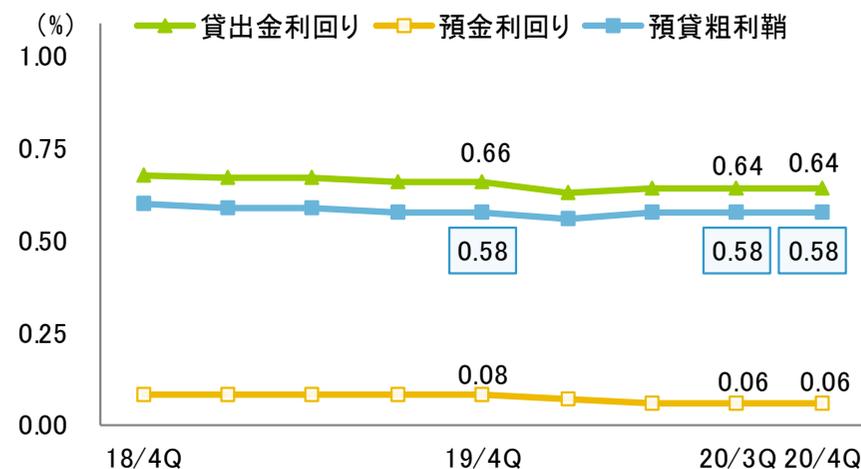
	19年度	20年度	増減
22 業務粗利益	4,532	4,519	△ 12
23 資金関連利益	1,341	2,299	957
24 手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
25 特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354
26 その他業務利益(*)	425	913	487
27 うち外国為替売買損益	486	791	305
28 (外貨余資運用益)	(1,127)	(291)	(△ 835)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 641)	(499)	(1,140)
30 国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
31 金融派生商品損益	△ 400	224	624
32 手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
33 うち投資運用コンサルティング関連	460	364	△ 96
34 資産運用・資産管理関連	523	548	25
35 不動産仲介関連	292	250	△ 41
36 証券代行関連	213	235	21
37 相続関連	42	39	△ 3
38 法人与信関連	314	341	26
39 国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
40 国内債	△ 3	△ 13	△ 9
41 外債	343	△ 65	△ 408

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は19通期 +0億円、20通期 △23億円

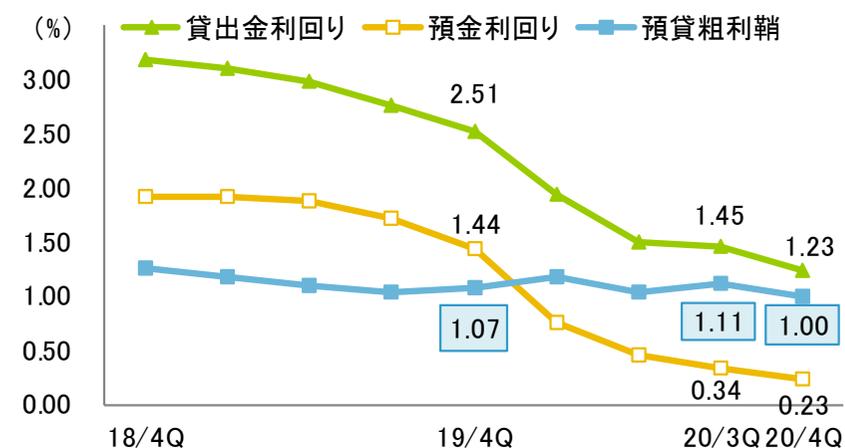
資金利益(三井住友信託銀行)

	20年度					
	平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計					2,121	940
2 国内部門			0.36%	△ 0.03%	1,545	14
3 資金運用勘定	43.23	4.34	0.48%	△ 0.05%	2,083	△ 16
4 うち貸出金	24.36	1.56	0.64%	△ 0.02%	1,568	49
5 有価証券	4.15	0.73	1.09%	△ 0.42%	454	△ 61
6 資金調達勘定	42.81	4.51	0.12%	△ 0.02%	△ 537	30
7 うち預金	27.05	2.54	0.06%	△ 0.02%	△ 181	26
8 信託勘定借	3.71	0.47	0.47%	△ 0.02%	△ 176	△ 17
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 6	4
10 国際部門			0.43%	0.72%	575	925
11 資金運用勘定	13.54	△ 0.38	1.03%	△ 0.88%	1,395	△ 1,277
12 うち貸出金	6.18	△ 0.13	1.52%	△ 1.32%	944	△ 849
13 預け金	1.95	0.00	0.19%	△ 1.25%	38	△ 242
14 有価証券	2.30	△ 0.05	1.63%	△ 0.60%	378	△ 148
15 資金調達勘定	13.59	△ 0.12	0.60%	△ 1.60%	△ 819	2,203
16 うち預金	5.84	0.04	0.43%	△ 1.31%	△ 254	757
17 NCD・USCP	5.25	△ 0.28	0.36%	△ 1.61%	△ 191	905
18 債券レポ	1.53	△ 0.08	0.23%	△ 1.86%	△ 35	304
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 268	144
20 (+) 合同信託報酬					177	17
21 (+) 外貨余資運用益					291	△ 835
22 実質的な資金関連の損益					2,591	122
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.00%	1,387	75
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.09%	△ 0.01%	689	△ 92

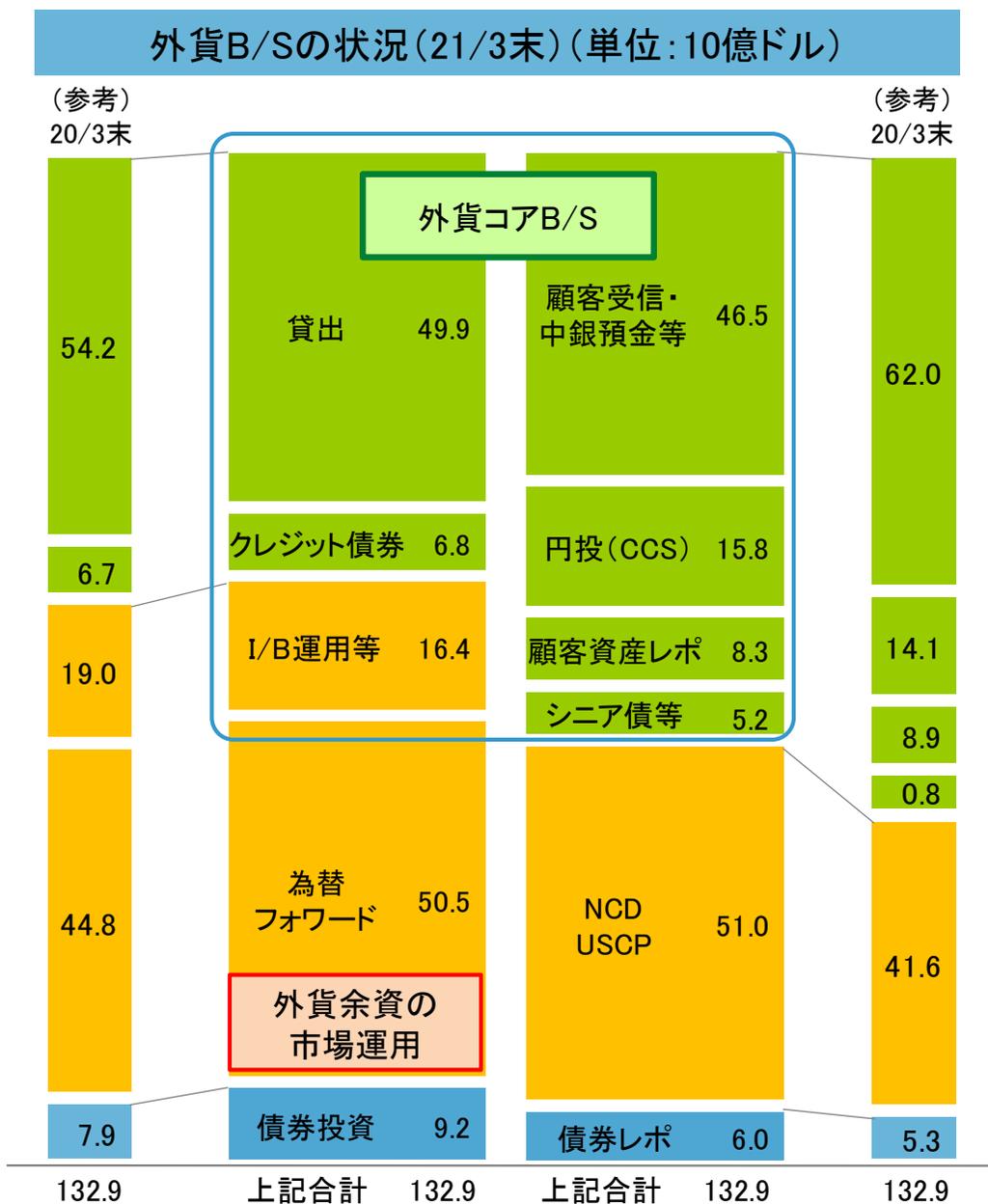
国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



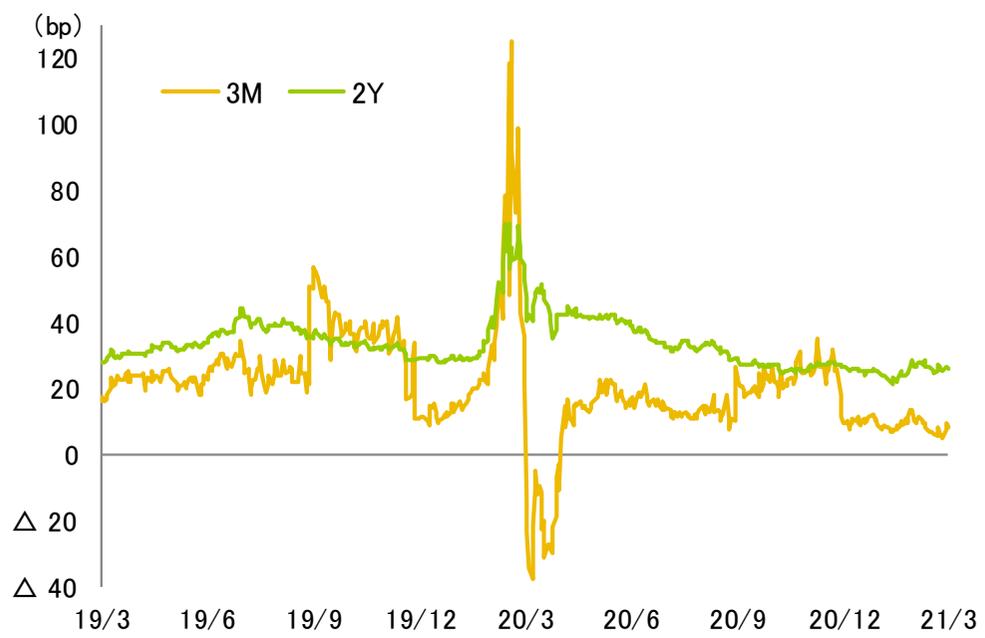
(参考)外貨バランスシートの特徴 (三井住友信託銀行)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。
- ◆NCD・USCPでの短期調達は、バッファとして位置づけI/Bや為替フォワードで短期運用。期初新型コロナウイルス感染症拡大の影響で市場に混乱が生じたものの各国中央銀行の流動性供給により鎮静化、第2四半期以降は調達・運用環境は平常時環境に。

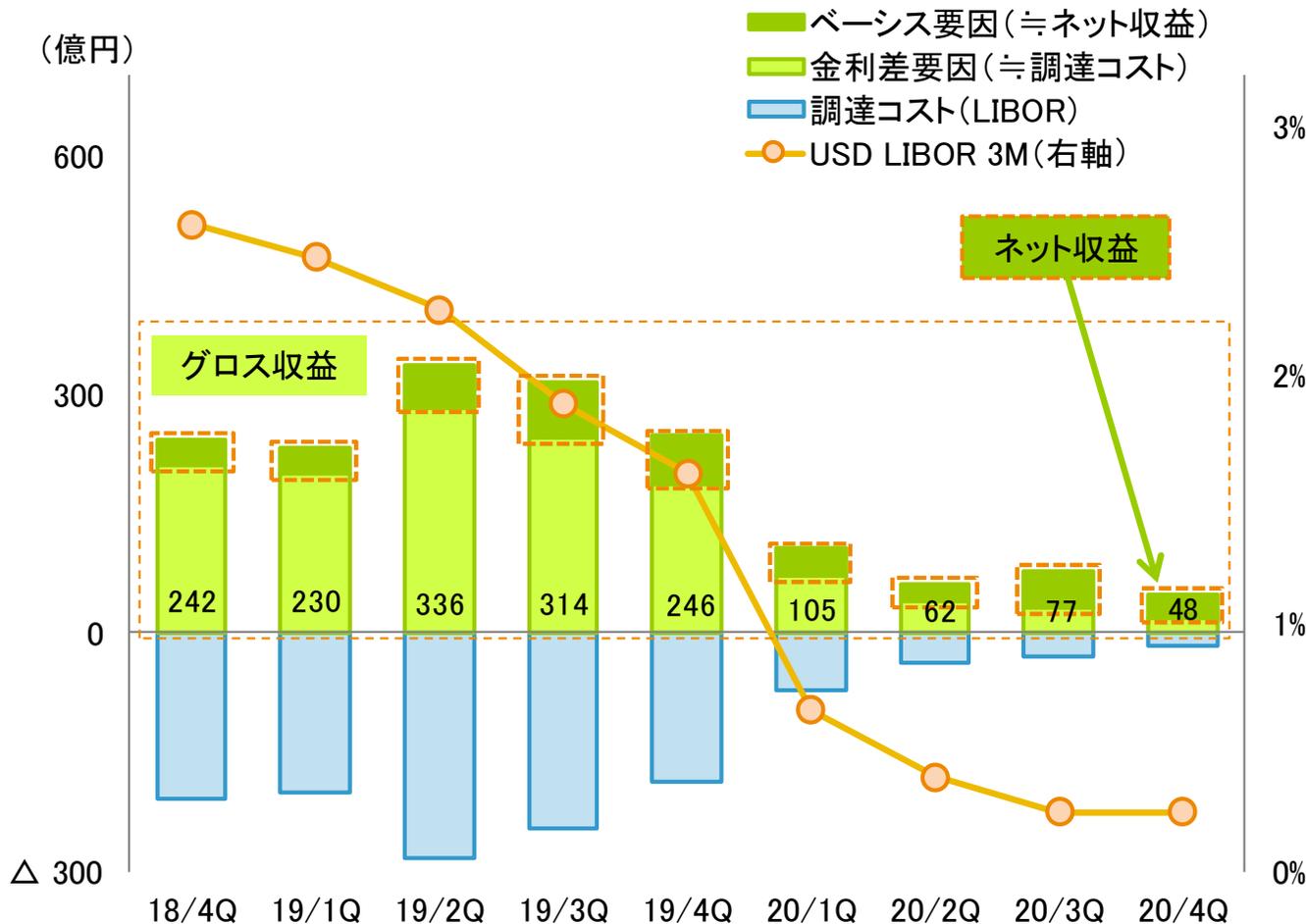
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益はベースス要因により前年度比縮小

外貨余資運用にかかる損益



【運用】為替フォワード

＜ベースス要因＞
市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在

その他
業務利益
＜金利差要因＞
円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP
資金
関連利益
＜調達コスト＞
運用原資の調達コストは概ねLIBORフラット水準



(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

与信関係費用と金融再生法開示債権

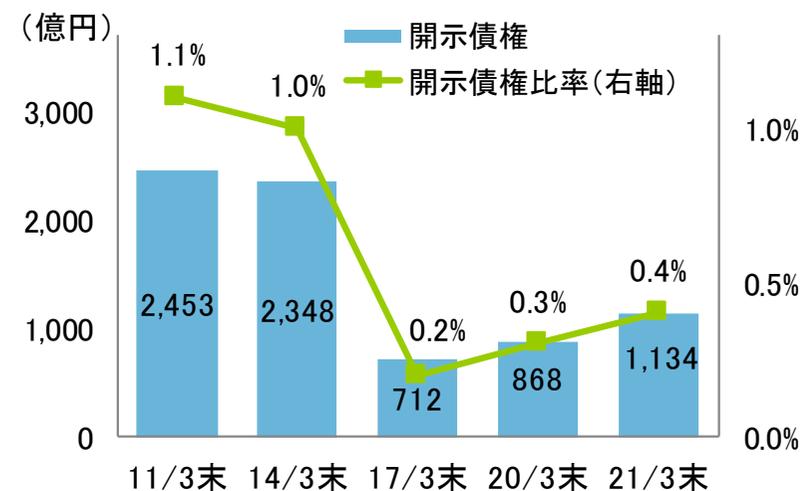
[与信関係費用の状況]		19年度 (億円)	20年度		主な発生要因(20年度)
	上期		下期		
1	三井住友信託銀行	△ 347	△ 15	△ 47	
2	一般貸倒引当金	△ 335	75	△ 27	特例引当金取り崩し約100の一方、追加計上約△50 } 新規発生等合計約△110 特例引当金残高約180(21/3末)
3	個別貸倒引当金	1	△ 68	△ 10	
4	償却債権取立益	6	1	2	
5	貸出金売却損・償却	△ 19	△ 24	△ 11	
6	その他グループ会社	△ 90	△ 5	△ 9	
7	合計	△ 438	△ 20	△ 57	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△9 (特例引当金取り崩し約20を含む)

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		21/3末 (億円)	保全率(*1)	引当率(*2)	20/3末比
8	金融再生法開示債権合計	1,134	75.5%	47.8%	266
9	(開示債権比率)	(0.4%)	---	---	(0.1%)
10	破産更生等債権	215	100.0%	100.0%	120
11	危険債権	445	90.2%	81.1%	53
12	要管理債権	474	50.7%	11.3%	93
13	要注意先債権(要管理債権除く)	5,040	---	---	794
14	正常先債権	305,703	---	---	6,247
15	総与信	311,877	---	---	7,307

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
1 その他有価証券	59,205	6,095	4,671	△ 304	
2 株式	6,051	383	8,161	2,723	
3 債券	23,417	3,276	7	△ 11	
4 その他	29,735	2,435	△ 3,496	△ 3,016	
5 満期保有目的の債券	3,282	△ 17	163	59	

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

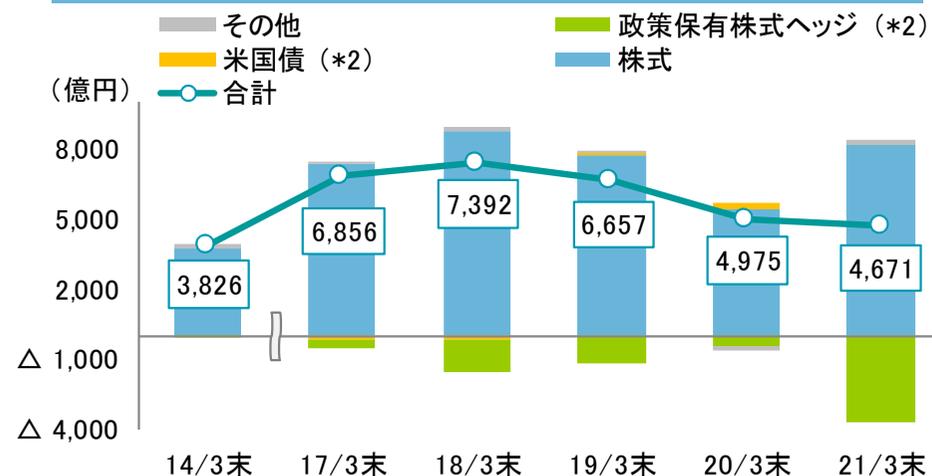
6 その他有価証券	57,313	4,692	4,863	△ 337
7 株式	5,755	383	8,433	2,723
8 債券	23,417	2,686	7	0
9 うち国債	16,442	2,816	△ 18	△ 17
10 その他	28,140	1,621	△ 3,577	△ 3,061
11 国内向け投資	711	85	24	10
12 海外向け投資	14,762	1,976	87	96
13 うち米国債	6,622	3,127	67	△ 161
14 その他(投資信託等)	12,665	△ 439	△ 3,688	△ 3,168
15 うち政策保有株式ヘッジ(*1)	11,749	△ 199	△ 3,737	△ 3,273

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価9,515億円、評価損益△3,065億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	3,281	568	163	60
17 うち国債	1,179	△ 3	157	△ 21
18 海外向け投資	1,343	231	1	81

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*2) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*3)

	(億円)	19年度		20年度	
		上期	下期	上期	下期
19 政策保有株式削減額	37	213	80	169	249

(参考) 経営統合以来(11年度~20年度)削減累計額: 3,567億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 1,426億円

(売却応諾済との合算額: 約1,600億円)

(*3) 上場株式の取得原価。20/4QIにおけるヘッジポジションの持ち値改善に伴う取得原価増加分を除く

マーケット事業保有債券の状況(*4)

	(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
		21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
20 円債	62	26	3.2	0.9	
21 外債	33	11	4.4	0.2	

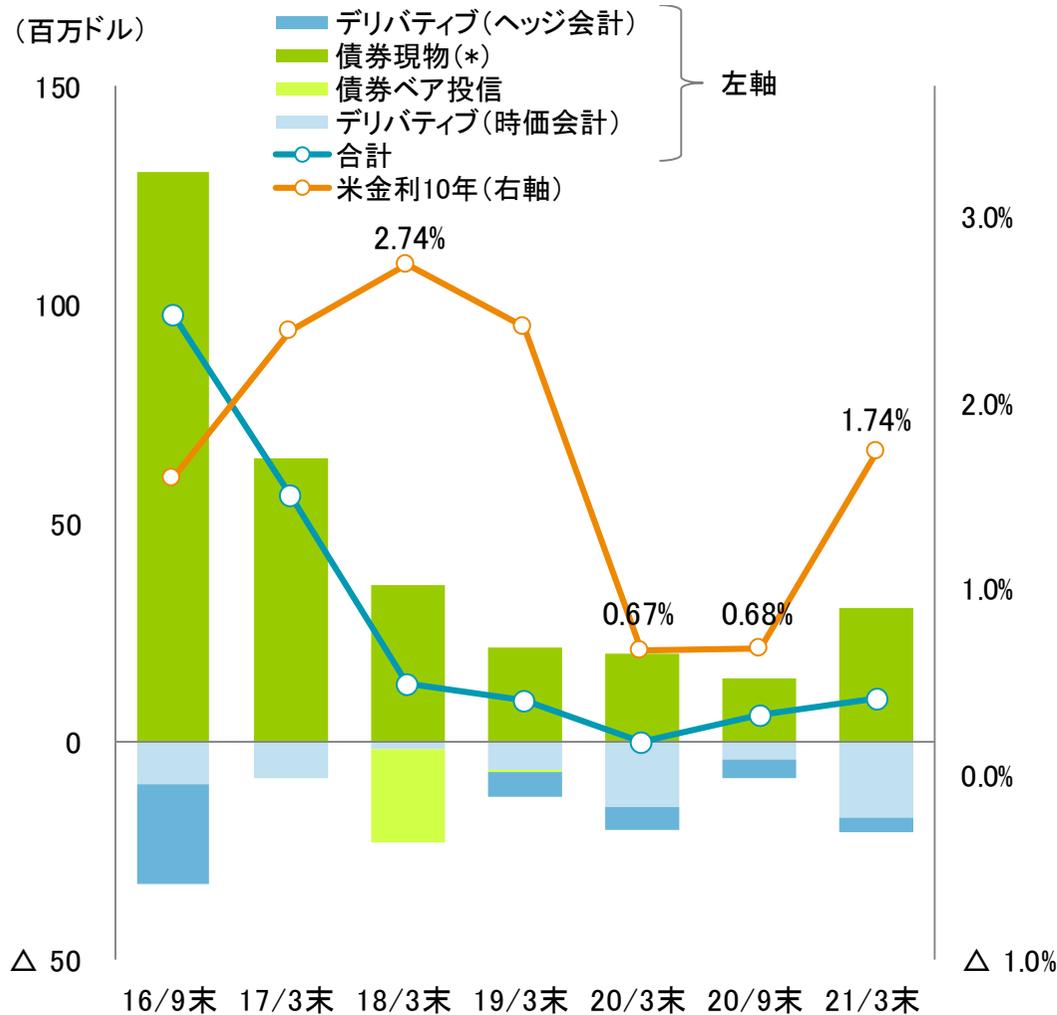
(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

金利リスクへの対応

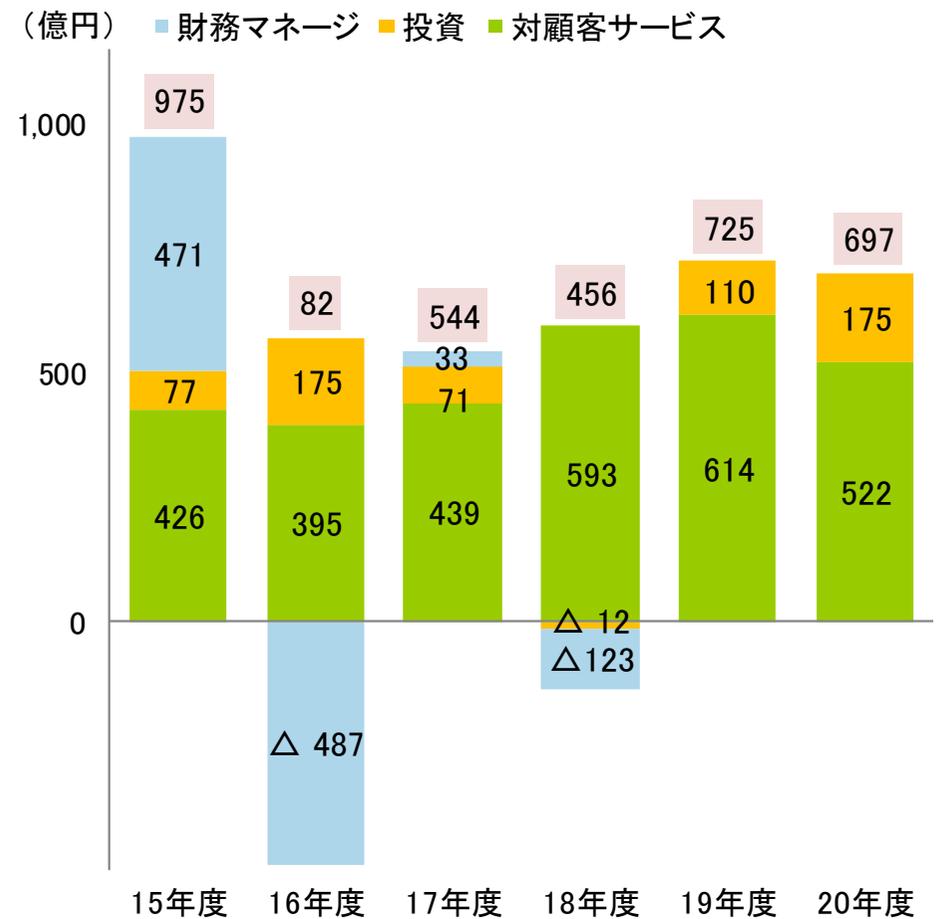
- ✓ 米金利リスクは、抑制的な運営を継続
- ✓ マーケット事業収益は、対顧客サービス関連を下支えに安定的に推移

米国金利リスク量(10BPV)(単体)



(*) マーケット事業において保有するもの

マーケット事業 実質業務粗利益の推移



自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、コロナ禍に伴う法人与信の増加や株価上昇に伴うベア投信(追加ヘッジ分)の増加等を主因としたリスク・アセット増加等により、20/3末比0.50ポイント低下の12.12%
- ✓ バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は、保有株の時価上昇を主因に同約0.3ポイント低下の9.4%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		20/3末	21/3末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	17.23%	15.76%	△ 1.47%
2	Tier1比率	14.47%	13.51%	△ 0.96%
3	普通株式等Tier1比率	12.62%	12.12%	△ 0.50%
4	総自己資本	32,831	31,909	△ 921
5	Tier1資本	27,581	27,367	△ 214
6	普通株式等Tier1資本	24,048	24,551	502
7	基礎項目	25,282	26,666	1,384
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,208	2,777	568
9	調整項目	△ 1,233	△ 2,115	△ 881
10	その他Tier1資本	3,533	2,815	△ 717
11	Tier2資本	5,249	4,542	△ 707
12	リスク・アセット	190,539	202,433	11,894
13	信用リスク	167,782	178,437	10,655
14	マーケット・リスク	13,345	14,272	927
15	オペレーショナル・リスク	9,412	9,723	311

(*1) うちその他有価証券評価差額(21/3末) 3,294億円

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +502億円
- ・純利益: +1,421億円
 - ・配当: △ 562億円
 - ・その他有価証券評価差額: △ 220億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: +10,655億円
- ・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の増加: 略3,100億円
 - ・政策保有株式ヘッジのベア投信(追加ヘッジ分)の増加: 略2,700億円

【流動性カバレッジ比率の主な変動要因】

- (3) 適格流動資産の額: + 36,401億円
- ・法人受信の増加に伴う日銀預け金の増加等

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)		21/3末	20/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.53%	---
17	(日銀預け金含みベース)	(4.16%)	(△0.48%)
18	Tier1資本の額	27,367	△ 214
19	総エクスポージャーの額(*2)	494,412	---
20	(日銀預け金含みベース)	(656,727)	(63,473)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	166.5%	37.3%
22	適格流動資産の額	180,524	36,401
23	純資金流出額	108,414	△ 3,087

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、新型コロナによる営業活動制約で減少も、4Q単独は前年同期並みに回復。残高は時価要因もあり増加
- ✓ 収益は、販売手数料減少を主因に前年度比96億円の減益

収益の状況

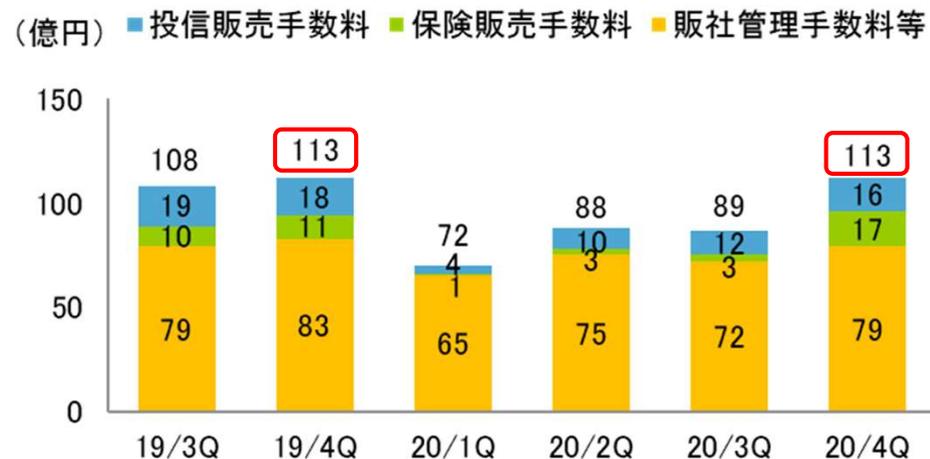
		19年度	20年度	増減
(億円)				
1	収益合計	460	364	△ 96
2	投信販売手数料	79	44	△ 34
3	保険販売手数料	63	26	△ 36
4	販社管理手数料等	318	293	△ 25

販売額・残高の状況

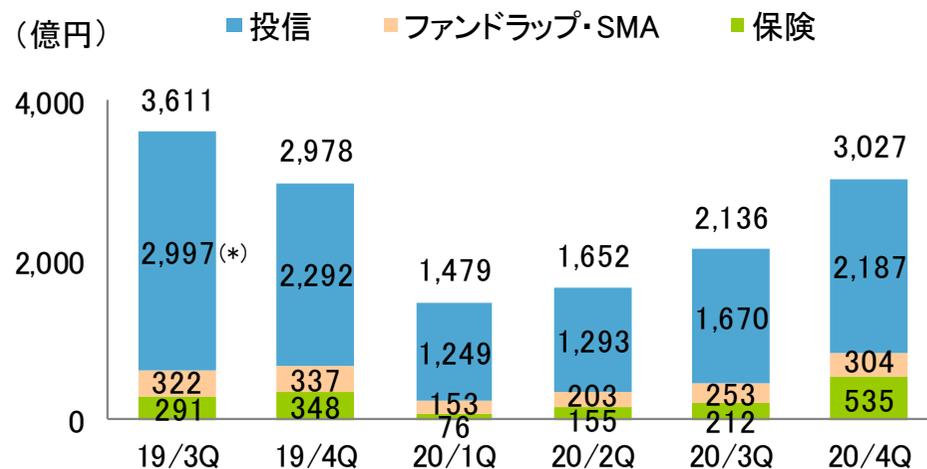
		19年度	20年度	増減
(億円)				
5	販売額合計	12,554	8,296	△ 4,258
6	投信	9,520	6,400	△ 3,119
7	ファンドラップ・SMA	1,274	915	△ 358
8	保険	1,760	980	△ 779

		20/3末	21/3末	増減
(億円)				
9	残高合計	60,181	68,964	8,783
10	投信	27,781	35,330	7,549
11	ファンドラップ・SMA	8,017	9,187	1,170
12	保険	24,383	24,446	63
13	ラップセレクション	16,350	18,432	2,082

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



(*) DBからDCへの約1,400億円大型移換影響を含む

手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、事業法人決算ニーズ捉え案件積上げ。21年度案件も一定確保
- ✓ 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調に推移
- ✓ 不動産事業全体で、下期単独で統合来最高益を更新

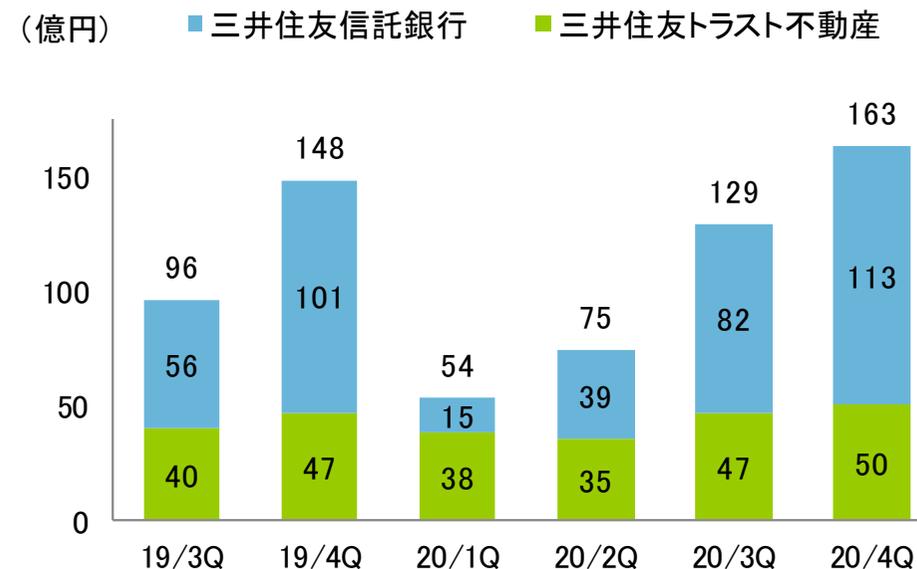
収益の状況(グループベース)

(億円)	19年度	20年度	増減
1 不動産仲介等手数料	493	422	△ 70
2 三井住友信託銀行	292	250	△ 41
3 三井住友トラスト不動産	200	172	△ 28
4 不動産信託報酬等	62	61	△ 1
5 その他不動産関連収益	13	14	0
6 三井住友信託銀行	-	-	-
7 グループ会社	13	14	0
8 合計	569	498	△ 70
9 うち三井住友信託銀行	354	311	△ 42

資産運用・管理残高の状況

(億円)	20/3末	21/3末	増減
10 不動産証券化受託残高	180,040	200,474	20,433
11 REIT資産保管受託残高	158,355	167,853	9,498
12 投資顧問運用残高	5,541	6,131	589
13 私募ファンド	2,852	3,415	563
14 公募不動産投信	2,689	2,716	26

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

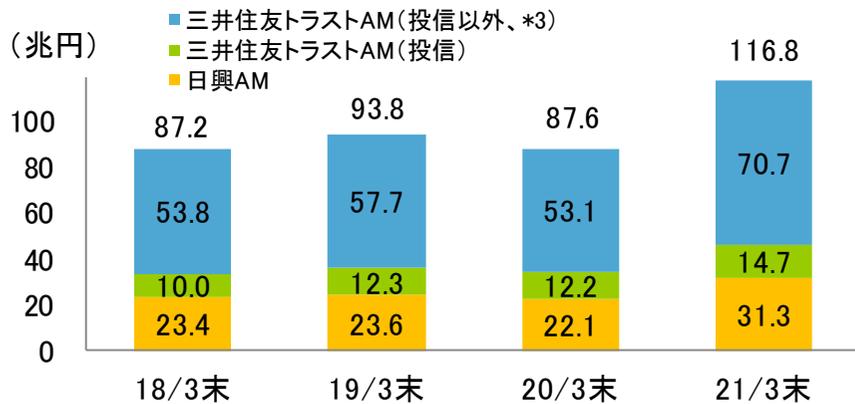
- ✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により29.1兆円増加の116.8兆円
- ✓ 資産管理残高も、時価回復を主因に各資産区分において増加

資産運用残高の状況

(兆円)		20/3末	21/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.6	116.8	29.1
2	三井住友トラストAM	65.4	85.5	20.0
3	投信	12.2	14.7	2.4
4	投信以外(*2)	53.1	70.7	17.5
5	年金信	13.1	14.6	1.4
6	指定単	9.7	12.9	3.1
7	投資一任	30.2	43.2	12.9
8	日興AM	22.1	31.3	9.1

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



ドル/円	106.24	110.95	108.69	110.65
TOPIX	1,716.30	1,591.64	1,403.04	1,954.00

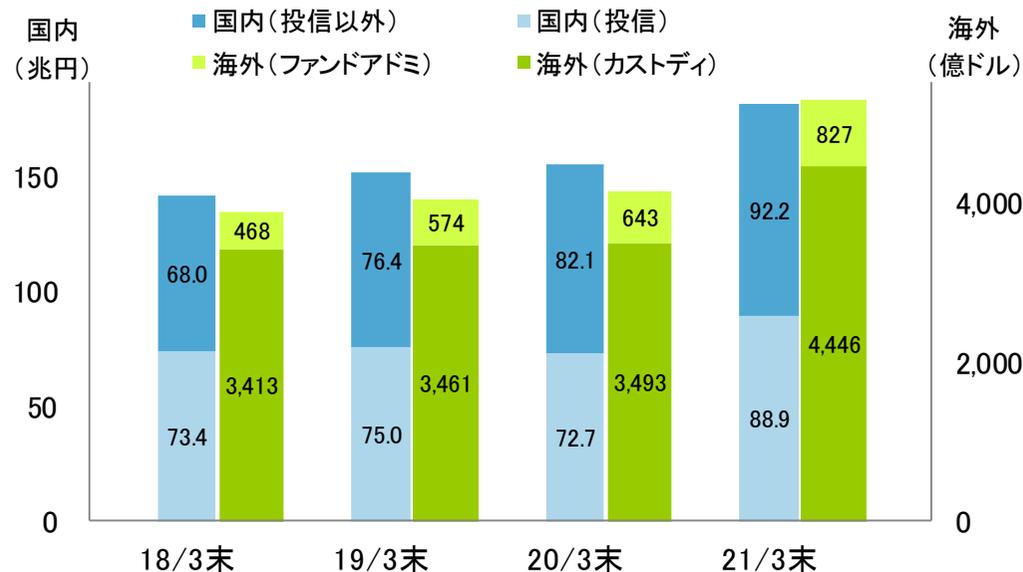
(*3) 18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況

(兆円)		20/3末	21/3末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	72.7	88.9	16.1
10	投信以外(*4)	82.1	92.2	10.1
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ (*5)	3,493	4,446	952
12	ファンドアドミ	643	827	184

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：コロナ禍でも住宅ローンを着実に実行、概ね計画に沿った進捗
- ✓ 法人与信：採算踏まえた選別でコーポレート（外貨）は減少。コーポレート（円貨）はコロナ禍に伴う借入ニーズで増加

個人向け

	(億円)		増減
	19年度	20年度	
1 個人ローン実行額	13,088	12,277	△ 811
2 うち住宅ローン実行額	12,040	11,255	△ 785

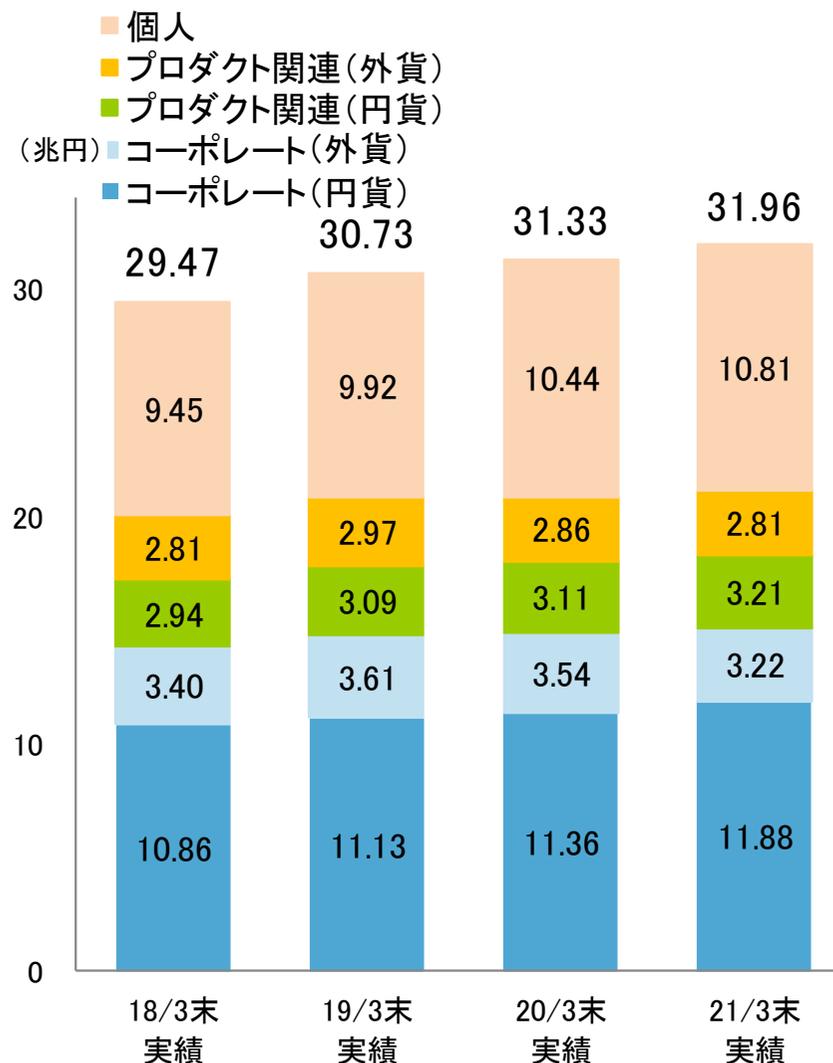
	(億円)		増減
	20/3末	21/3末	
3 個人ローン残高	104,432	108,196	3,764
4 うち住宅ローン残高	98,010	101,418	3,407

法人向け

	(億円)		増減(*)
	20/3末	21/3末	
5 コーポレート（円貨）	113,695	118,854	5,158
6 コーポレート（外貨）	35,489	32,254	△ 3,235
7 プロダクト関連（円貨）	31,121	32,175	1,053
8 プロダクト関連（外貨）	28,625	28,127	△ 498
9 法人与信残高	208,932	211,411	2,478
10 うちプロダクト関連	59,746	60,302	555

(*) 為替影響：コーポレート（外貨）約1,100億円、プロダクト（外貨）約1,200億円

クレジットポートフォリオの推移



2021年度業績予想

- ✓ 実質業務純益は、手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押し上げ要因除きとの比較では、概ね横這いとなる2,800億円の予想
- ✓ 与信関係費用増加の一方、株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は増益の1,550億円の予想
- ✓ 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は20年度比10円増加の160円、連結配当性向38.7%

	20年度 実績	21年度		20年度比		
		上期 予想	下期 予想			予想
1 実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,065)	(950)	(1,000)	(1,950)	(△ 115)	
3 実質業務粗利益	7,392	3,600	3,800	7,400	7	
4 三井住友信託銀行	4,519	2,150	2,250	4,400	△ 119	
5 その他グループ会社等	2,873	1,450	1,550	3,000	126	
6 総経費	△ 4,445	△ 2,300	△ 2,300	△ 4,600	△ 154	
7 三井住友信託銀行	△ 2,454	△ 1,200	△ 1,250	△ 2,450	4	
8 その他グループ会社等	△ 1,991	△ 1,100	△ 1,050	△ 2,150	△ 158	
9 与信関係費用	△ 78	△ 100	△ 100	△ 200	△ 121	(2)
10 株式等関係損益	△ 435	0	0	0	435	(3)
11 その他臨時損益	△ 602	△ 130	△ 220	△ 350	252	(4)
12 経常利益	1,831	1,070	1,180	2,250	418	
13 うち三井住友信託銀行	1,140	800	800	1,600	459	
14 親会社株主純利益	1,421	750	800	1,550	128	
15 うち三井住友信託銀行	959	550	600	1,150	190	
16 1株当たり配当金(普通株式)	150円	80円	80円	160円	+10円	
17 連結配当性向	39.5%	---	---	38.7%	△0.8%	

(※)株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- 実質業務純益:20年度比△147億円**
 - ・三井住友信託銀行の粗利減益が主因(詳細はP.26参照)
 - ・その他グループ会社等の粗利、経費はネットで僅かに減益
- 与信関係費用:21年度予想△200億円**
 - ・21/3末時点の特例引当金約180億円と合わせれば、実質的には約△380億円の構え
- 株式等関係損益:21年度予想0億円**
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ヘッジ取引の評価損益改善に活用する方針で、損益ネットゼロの想定
- その他臨時損益:21年度予想△350億円**
 - ・20年度比改善は数理差異償却等が主因

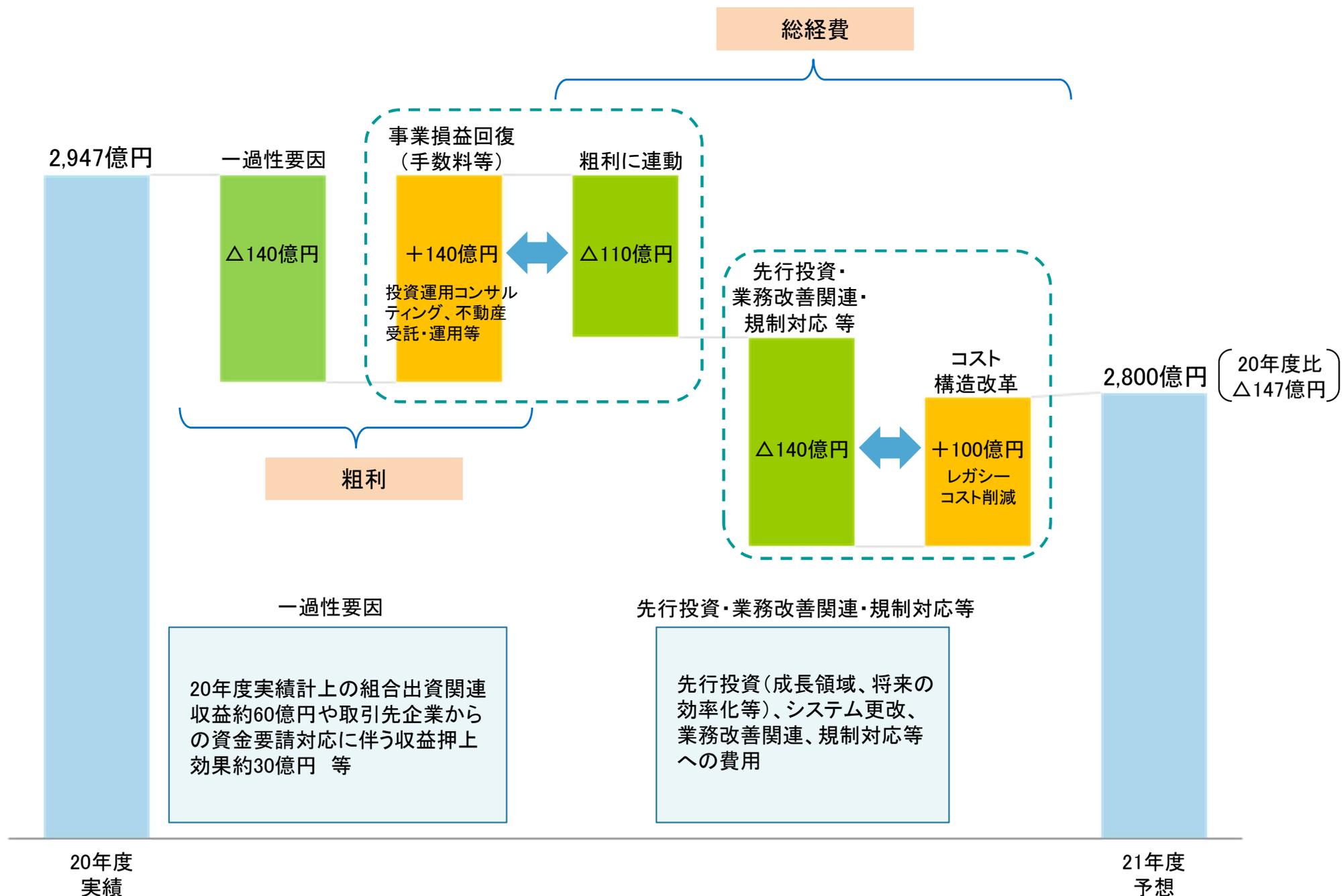
(参考)セグメント別内訳

	(億円)	20年度 実績	21年度		増減	
			上期 予想	下期 予想		
1 実質業務純益		2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147
2 個人トータルソリューション		155	90	80	170	14
3 三井住友信託銀行		△ 12	10	10	20	32
4 その他グループ会社		167	80	70	150	△ 17
5 法人 (*1)		1,321	500	650	1,150	△ 171
6 三井住友信託銀行		1,023	380	490	870	△ 153
7 その他グループ会社		297	120	160	280	△ 17
8 証券代行		208	110	80	190	△ 18
9 三井住友信託銀行		197	100	80	180	△ 17
10 その他グループ会社		11	10	0	10	△ 1
11 不動産		255	100	180	280	24
12 三井住友信託銀行		213	80	150	230	16
13 その他グループ会社		42	20	30	50	7
14 受託(運用ビジネス除く)		347	160	170	330	△ 17
15 三井住友信託銀行		309	150	160	310	0
16 その他グループ会社		38	10	10	20	△ 18
17 運用ビジネス (*2)		298	160	160	320	21
18 マーケット		544	250	250	500	△ 44

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(参考)2021年度業績予想(実質業務純益の2020年度比)



- ✓ 社会課題に対し、信託銀行グループとして持てる力をこれまで以上に横断的に発揮することで、「企業価値の向上による果実を家計にもたらし新たな資金・資産・資本の好循環の構築」に貢献する
- ✓ 信託銀行グループとして、日本経済・企業の持続的・安定的な発展と、健全な資本市場の育成、そして、お客さまや社会全体のWell-beingの実現に真正面から取り組む

① 業務品質の向上・高度化

高い業務品質は、信託銀行グループの強さの源泉であり、お客さまや社会からの信任の基礎であることを改めて認識し、ステークホルダーからのご期待に応え、またそのご期待を上回る業務の品質向上・高度化に努める

② 信託銀行グループらしいビジネスの加速

当グループは、「循環」をキーワードとしつつ、「信託」をコアとした多様なサービスを用いて、お客さま、そして社会に付加価値の高いサービスを提供し、社会へのポジティブなインパクトを創出することで、社会と当グループの持続的・安定的成長を目指す

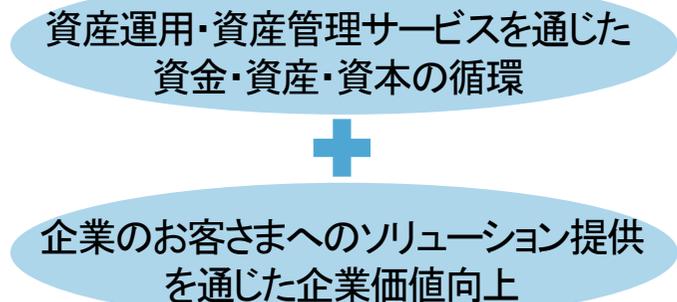
③ 政策保有株式の削減

資本効率向上の一環として、政策保有株式の削減に向けた取り組みを大きく加速する
(詳細はP28参照)

政策保有株式の削減に向けた取り組みについて

✓ 「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しないという方針への転換

信託銀行グループとしての好循環の構築



新方針

「従来型の安定株主としての
政策保有株式」は原則すべて保有しない

今後2年の
取組み

取得原価で1,000億円の
削減を目指す^(*)

^(*) 20年度における、ヘッジポジションの持ち値改善に伴う取得原価増加銘柄
(増加額: 約640億円)については、増加前の取得原価をベースとする

今回の削減方針に基づく対応

① 政策保有株式を有する企業のお客さまとの対話方針

- お客さま毎の状況に即したソリューション提供を進め、相互理解を深めることで、政策保有株式の削減を加速

② 政策保有株式にかかる議決権行使の考え方

- 企業価値向上に向けた対話の指針を定め、21年度中間決算発表時を目途に公表予定(22年6月以降の株主総会での適用も視野)

③ 当面の政策保有株式の削減目線

- 今後2年で取得原価で1,000億円(時価ベース2,500億円程度)の削減を目指す
- 経営トップ以下、お客さまとの対話を進め、進捗状況に関する取締役会での監督強化

直近の削減ペースの2倍のスピードで取組み

